

「グループ事業体制再編」に不安がいっぱい

《グループ6社で6,400人対象》再編にともない大量の人員削減か・・・?!

日立は、日立地区に所在するグループ6社を、来年4月1日付で、3社に再編すると発表しました。職場では、驚きと不安の声が・・・。

対象となるのは、日立エンジニアリングサービス（HESCO）、日立エンジニアリング（HEC）とその子会社の茨城日立情報サービス（EJS）とアイシーエイチ（ICAH）、さらに、日立ハイコス（HICOS）とその子会社である大みかクリエティブサービス（OCS）の6社で、対象人員は従業員全体で6,400人です。（詳細、裏面参照）

再編後の新会社の社名や資本金は今後協議して決めるとしていますが、マスコミ報道では「重複事業の統合によるコスト削減とグループ企業の相乗効果の発揮がねらい」（日経新聞）としており、再編にともない大量の人員削減が考えられます。



詳細内容を早急に開示してほしい

各社の労働組合は、会社の申入れに対して、「基本的に再編に同意する姿勢」としていますが、「実施時期が決定しているだけで発表内容が概要に留まっており、現時点では何も論議できない」として、「詳細の内容を早急に開示するよう」会社に要求しています。

特に、事業構造を二分化して相手会社に統合され解体するHECでは、「会社からのグループ事業再編の主旨説明は簡単すぎる内容で納得できるものではない」としています。

人員削減、労働条件低下に不安の声

職場では、「事業再編に人員削減はつきものだから、一割以上はリストラされるのでは」「部長以上は真っ先にリストラか」「間接部門や同様な開発部門もダブルから、人員削減対象になるのか」「再編で賃金制度や労働条件はどうなる」「いったん退職になるのか、勤続年数はどうなる。」「子会社への異動もあるのか」「派遣・出向している者はどうなる」など、再編の詳細内容が不明な中で、人員削減や労働条件低下にたいする不安の声が多数あがっています。

会社は、早急に従業員が納得できる回答を開示するとともに、再編にともない雇用確保や労働条件の継続を約束することが企業の社会的責任です。

働く者を守る立場でのたたかいを

労働組合は、「会社の経営上の施策」とあきらめずに、職場の意見をよく聞き、職場の声を力に、従業員・組合員含めた雇用と労働条件を守る立場で、交渉経過の公開を前提に会社と粘り強く交渉することが求められます。

今こそ、労働組合の真価を発揮すべきです。



日立懇

＜発行＞2005年11月

＜茨城日立地区版＞

日立関連労働者懇談会

〒108-0073 東京都港区三田3-2-20

（電機労働者懇談会気付）

TEL(03)3455-6006 FAX(03)3451-3595

http://hitachikon.net

E-Mail info@hitachikon.net

電機ユニオンに相談を

電機ユニオンは、パート、派遣、管理職、正社員の誰でも入れる、一人でも入れる労働組合です。

電機ユニオンには、電機の職場に働く未組織労働者や管理職の方々が加入しています。日立製作所の管理職の方も加入して、即刻団体交渉を行ない退職奨励を止めさせました。

日立関連には、派遣や請負の労働者や労働組合のない職場などが多くあります。問題が発生したときに、一人で悩まず下記の連絡先に相談をして解決をはかりましょう。

住所：東京都港区三田3-2-20

電話：03-3455-6006

Mail：info@denki-union.org

HP URL <http://denki-union.org/>



日立製作所の課長職Aさん（50代前半）は、上司から早期退職優遇制度を使って退職するように勧められました。Aさんは日立で働き続けたいと断りましたが、就職斡旋会社に行くように勧められたり、残った場合には賃金が大幅に下げられることもあるなどと説得されました。Aさんは悩んだ末に、電機ユニオンを訪ね相談しました。Aさんは電機ユニオンに加入し、会社に加入通告と団体交渉を申し入れました。団体交渉の結果、会社から、「Aさんへの退職勧奨を止める、他の従業員と差別しない」、の回答があり、これを電機ユニオンが確認して、Aさんの要求は受け入れられました。

(情) (電力)、グループ事業体制再編

【日立エンジニアリングサービス(HESCO)】

事業内容	社会インフラ関連保守サービス、電力プラント関連設備・機器製造、分散電源、省エネ関連事業等
資本金	1,950,000千円(日立100%出資)
売上高	773億円(2005年3月期)
従業員数	約1,900名(2005年3月末現在)

【日立エンジニアリング株式会社(HEC)】

事業内容	社会インフラ関連計画・設計等エンジニアリング、社会インフラ向け情報制御システム開発・設計、各種情報システム・ソリューション事業等
資本金	1,790,000千円(日立100%出資)
売上高	476億円(2005年3月期)
従業員数	約1,900名(2005年3月末現在)

【茨城日立情報サービス株式会社(IJS)】

事業内容	ソフトウェア開発、情報処理、社会インフラ関係等システムインテグレーション等
資本金	90,000千円(HEC52.4%、株式会社アイシーシー47.6%出資)
売上高	99億円(2005年3月期)
従業員数	約900名(2005年3月末現在)

【アイシーエイチ(ICH)】

事業内容	人材派遣業、データ処理事業等
資本金	40,000千円(HEC60%、株式会社アイシーシー40%出資)
売上高	19億円(2005年3月期)
従業員数	約200名(2005年3月末現在)

【日立ハイコス(HICOS)】

事業内容	社会インフラ向けを中心とした情報制御システム開発・設計、各種情報システム・ソリューション事業等
資本金	600,000千円(日立80%、HEC20%出資)
売上高	220億円(2005年3月期)
従業員数	約1,400名(2005年3月末現在)

【大みかクリエイティブサービス(OCS)】

事業内容	人材派遣業、業務委託サポート等
資本金	20,000千円(日立40%、HICOS60%出資)
売上高	11億円(2005年3月期)
従業員数	約100名(2005年3月末現在)

(電力)

A社

電力事業を中心とする社会インフラ関連のエンジニアリング、保守サービス、設備・機器製造を担当する会社〔(電力)関連主体〕
(HESCO) 全社
(HEC) 電力システム本部、営業及び管理部門の一部

(情制シ)

B1社

(HICOS) 全社
(HEC) の機電システム本部、情報システム本部、システムテクノロジー本部、セキュリティシステム本部、営業及び管理部門の一部
・情報・制御事業
(社会インフラ関係情報・制御につき(情制シ)事業の一翼を担う他、中小規模分野自主対応)

B2社

(IJS) 全社、(ICH) 全社、(OCS) 全社
・情報・制御事業
(コスト競争力の確保)

(注) HECの子会社アイシーシー(ICC)は、今回の再編の対象外。

会社(日立)発表資料、組合資料より作成